

貸借対照表 (2023年12月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	18,937,364	流動負債	7,274,376
現金及び預金	6,828,396	買掛金	941,892
受取手形	321,065	未払金	127,229
売掛金	2,379,392	未払費用	419,674
有価証券	5,900,000	未払法人税等	447,150
商品及び製品	12,493	前受金	4,884,981
仕掛品	19,033	預り金	33,449
原材料及び貯蔵品	8,472	賞与引当金	387,150
前渡金	3,318,517	役員賞与引当金	30,240
前払費用	66,321	その他	2,608
関係会社短期貸付金	50,000	固定負債	1,019,297
その他	36,420	退職給付引当金	1,016,856
貸倒引当金	△2,750	その他	2,440
固定資産	3,056,055	負債合計	8,293,674
有形固定資産	251,855		
建物	66,434		
工具、器具及び備品	182,316		
リース資産	3,104		
無形固定資産	712,402		
ソフトウェア	712,351		
その他	51		
投資その他の資産	2,091,796		
関係会社株式	1,070,971		
関係会社出資金	377,645		
関係会社長期貸付金	100,000		
繰延税金資産	531,942		
その他	18,644		
貸倒引当金	△7,407		
資産合計	21,993,420		
		株主資本	13,699,745
		資本金	995,000
		資本剰余金	917,717
		資本準備金	909,000
		その他資本剰余金	8,717
		利益剰余金	12,533,783
		利益準備金	71,960
		その他利益剰余金	12,461,823
		別途積立金	6,090,000
		繰越利益剰余金	6,371,823
		自己株式	△746,755
		純資産合計	13,699,745
		負債及び純資産合計	21,993,420

※ 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (2023年1月1日から2023年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		16,428,808
売上原価		10,725,365
売上総利益		5,703,443
販売費及び一般管理費		4,014,145
営業利益		1,689,298
営業外収益		
受取利息	2,259	
有価証券利息	4,255	
その他	31,212	37,727
営業外費用		
為替差損	15,280	
支払手数料	39,514	
その他	1,561	56,356
経常利益		1,670,669
特別損失		
固定資産除却損	4,275	
関係会社株式評価損	33,697	
契約解約損	2,394	40,367
税引前当期純利益		1,630,302
法人税、住民税及び事業税	480,031	
法人税等調整額	△29,874	450,156
当期純利益		1,180,145

※ 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (2023年1月1日から2023年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	995,000	909,000	4,261	913,261	71,960
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	4,455	4,455	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	4,455	4,455	—
当期末残高	995,000	909,000	8,717	917,717	71,960

(単位：千円)

	株 主 資 本					純資産合計
	利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計			
	別途積立金	繰越利益 剰 余 金				
当期首残高	6,090,000	6,078,363	12,240,323	△754,879	13,393,705	13,393,705
当期変動額						
剰余金の配当	—	△886,685	△886,685	—	△886,685	△886,685
当期純利益	—	1,180,145	1,180,145	—	1,180,145	1,180,145
自己株式の取得	—	—	—	△158	△158	△158
自己株式の処分	—	—	—	8,282	12,737	12,737
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	293,460	293,460	8,124	306,040	306,040
当期末残高	6,090,000	6,371,823	12,533,783	△746,755	13,699,745	13,699,745

※ 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

- ・満期保有目的の債券
- ・子会社株式及び関連会社株式
- ・その他有価証券

償却原価法（定額法）
移動平均法による原価法

市場価格のない株式等以外
のもの

時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、
移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によって
おります。

- ・商 品
- ・仕 掛 品
- ・原 材 料
- ・貯 蔵 品

先入先出法
個別法
移動平均法
先入先出法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法によっております。

（リース資産を除く）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	15年
工具、器具及び備品	4年～5年

② 無形固定資産

定額法によっております。

- ・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっておりま
す。

- ・市場販売目的のソフトウェア

見込販売収益による償却方法と見込販売期間（3年以内）の均等配分
額を比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっており
ます。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績
率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を
検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年
度に負担すべき金額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年
度に負担すべき金額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、発生額を発生年度において費用処理しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容、及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社は、ソフトウェア技術及び技術サービス（技術サポートやコンサルティングサービス等）によるソリューションサービスを行っております。ソフトウェアのライセンスの提供については、ライセンスが供与される時点で知的財産を使用する権利が提供されるものであるため、契約開始の時点において履行義務が充足されると判断しており、当該ライセンスの契約開始時点で収益を認識しております。また、ソフトウェアのメンテナンスサービスについては、契約期間の経過に応じて履行義務が充足されると判断しており、契約期間にわたり収益を認識しております。

一部の契約取引では、ソフトウェア、機器販売、レンタル、保守サービス等の役務等、ライセンスの供与とメンテナンスサービスを含むものがあり、これらは契約時の各履行義務の独立販売価格の比率に基づきそれぞれの履行義務に取引価格を配分しております。また、独立販売価格が直接観察できない場合には、仕入先から提示された仕入価格リストをもとに、予想コストに利益相当額を加算するアプローチにより、独立販売価格を見積もる方法を用いて算定しております。

なお、顧客に提供する商品及び製品や役務の提供において、当社が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替換算差額は損益として処理しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

繰延税金資産の回収可能性

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産

531,942千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結注記表「2. 会計上の見積りに関する注記 (2) 繰延税金資産の回収可能性」に記載しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	659,062千円
建物	94,092千円
工具、器具及び備品	563,638千円
リース資産	1,330千円
(2) 関係会社に対する金銭債権または金銭債務	
短期金銭債権	18,723千円
短期金銭債務	193,104千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額	
営業取引（収入分）	152,146千円
営業取引（支出分）	942,859千円
営業取引以外の取引（収入分）	31,966千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,187,618	145	13,023	1,174,740

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加145株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少13,023株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	118,563 千円
未払法定福利費	19,104 千円
未払事業税	25,994 千円
貸倒引当金	3,110 千円
退職給付引当金	311,409 千円
減価償却超過額	8,208 千円
関係会社株式評価損	615,417 千円
その他	704,954 千円
繰延税金資産小計	1,806,763 千円
評価性引当額	△1,274,820 千円
繰延税金資産合計	531,942 千円
繰延税金資産（負債）の純額	531,942 千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

8. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結注記表「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (3) 会計方針に関する事項 ④ 重要な収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	443円34銭
(2) 1株当たり当期純利益金額	38円20銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. 連結配当規制適用会社に関する注記

当社は連結配当規制の適用会社であります。

12. その他の注記

該当事項はありません。